

このほど、民事裁判をデジタル化する改正民事訴訟法が可決・成立しました。裁判のさまざまな部分でITが活用可能となり、裁判期間も短縮されます。ここでは、改正のあらまし、変更点を紹介します。

民事訴訟法の改正により

民事裁判手続が IT化されます

弁護士法人 広島メール法律事務所

弁護士 甲斐野 正行

が決まっています。

改正の背景と経緯



ことし5月18日、民事裁判手続のIT化を主な目的とする改正民事訴訟法（以下「新法」といいます。改正前の民事訴訟法は「現法」といいます）が成立しました。同月25日に公布され、公布日から4年以内に段階的に施行されること

近年、日本の民事裁判手続は図表1のように、申立て等に関して書面での提出が必要なことや、

関係者の多数が一堂に会さねばならないこと等、IT化の面に関しては、他の先進国に比べかなり立ち後れていました。

そのため、わが国のビジネス環境や国際競争力の観点から見た場合、利用者目線に立った裁判手続のIT化を進める必要があるのではないかという声が、政財界を中心に高まっていました。

2017年6月、当時の安倍内閣が、IoT、ビッグデータ、AI等を産業や生活に取り入れて、さまざまな社会問題を解決する社会の実現を目指す「未来投資戦略2017」を閣議決定しました。

そのなかで、民事裁判手続のIT化が重要な政策課題の1つと位置付けられ、同年10月に「裁判手続等のIT化検討会」が設置されます。

さらに翌年6月の「未来投資戦略2018」では、「世界で一番企業が活動しやすい国の実現」の方策の1つとして裁判手続等のIT化の推進が掲げられました。

それを受けて、「裁判手続等のIT化検討会」での検討の結果、民事裁判手続のIT化について、以下の「3つのe」が提唱されました。

e1

e 提出

紙媒体の裁判書類を裁判所に持参・郵送等する現行の取扱いに代え、24時間365日利用可能な、電子情報によるオンライン提出へ極力移行し、一本化していく。

e2

e 事件管理

裁判所が管理する事件記録や事件情報につき、訴訟当事者本人および訴訟代理人の双方が、随時かつ容易に、訴状、答弁書その他の準備書面や証拠等の電子情報にオンラインでアクセスすることが可能となり、期日の進捗状況等も確認できるしくみの構築を目指す。

e3

e 法廷

裁判所へ出頭するための時間的・経済的負担を軽減し、審理の充実度を高めるため、民事訴訟手続の全体を通じて、テレビ会議やウェブ会議の活用を大幅に拡大することを目指す。

これらを踏まえて、民事裁判手続のIT化を段階的に進めていくこととなりました（次ページ図表2参照）。

まずは2020年2月から、法改正を待たずに実務的な運用で実現できるIT化が、先行して進められています。

「e法廷」の一部として、裁判所と代理人弁護士との事務所をウェブ会議システム（アプリケーションとしてマイクロソフト社の「Teams」を使用）でつなぎ、当事者が直接顔を合わせることなく争点整理手続を行なうことが進め

られました。

また「e提出」の一部として、事件の訴訟代理人（弁護士等）が双方ともに希望する場合、24時間365日利用できる民事裁判書類電子提出システム（通称「min ts」）を利用した裁判書類のオンライン提出が、ことし2月から試行されています。

そして、民事裁判手続をIT化するうえで法改正が必要な部分について、法制審議会の審議を経て、民事訴訟法等の改正法案が国会に提出され、前述のとおり新法が成立し公布されました。

民事裁判は どのように変わるか 主な改正点



e法廷

【争点整理手続等】

まず、前述のように法改正せず
にできる部分として、ウェブ会議
を利用した争点整理手続の際の運
用が前倒しで開始されています。
争点整理手続には次のような手

続が含まれます。

▼書面による準備手続

当事者が遠く離れた土地に住む場合などに、裁判所に出頭することなしに準備書面の提出等により争点等を整理する手続

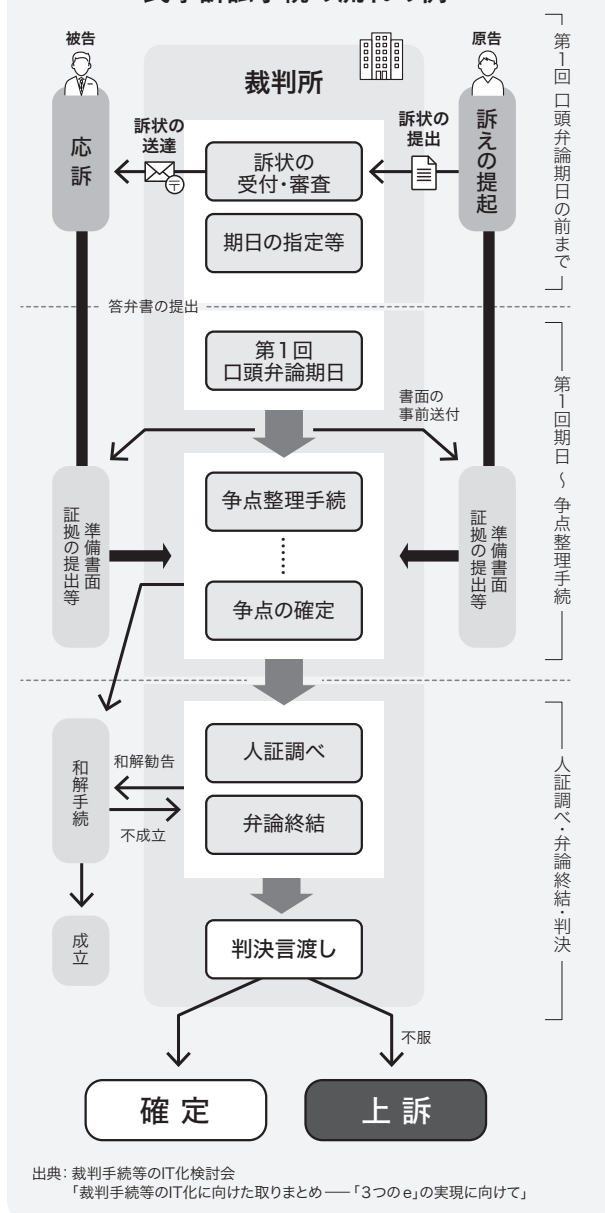
▼弁論準備手続

争点と証拠の整理を目的として、双方の当事者または訴訟代理人が立会い、今後の裁判の進め方を話し合う手続

▼進行協議期日

口頭弁論の期日外において、その審理を充実させることを目的として、当事者双方が立ち会うことができる期日

図表1 現行民事訴訟法下における
民事訴訟手続の流れの例



折しも新型コロナウイルスの流行により
3密回避など人流抑制が喫緊の課
題となったことから、ウェブ会議
は予想以上に積極的に活用されて
います。

特に双方の弁護士が裁判所に出
向かなくてもできる「書面による
準備手続」により大半の事件で、
原・被告双方の弁護士が各自の法
律事務所にといたまま、PC画面越
しに相手方弁護士や裁判官の顔を
見ながら行なっています。

しかし、現法のもとでは弁論準

備手続などでウェブ会議を利用するには、一部の当事者の出頭が必要となっています。

そこで新法では、こうした制約なくウェブ会議による弁論準備手続ができるように整備したうえで、本来公開の法廷に双方当事者が出頭することが必要とされた口頭弁論期日（双方の当事者またはその訴訟代理人が出頭し、事前に

裁判所に提出した書面に基づいて主張を述べ、それを裏付けるための証拠を提出する期日）も、ウェブ会議で開けるようになりました。進行協議期日についても、最高裁規則で同様の手当がされる予定です。

【証人尋問等】

新法では、証人尋問の点でも当

事者や関係者が裁判所に向向かなくても柔軟に行なえるようになりました。

まず、ウェブ会議による尋問が実施できる要件が緩和されました。現法下においても、テレビ会議システムによる尋問の規定はあるのですが、

▼証人が遠隔地に居住している

▼裁判長および当事者が在席する場合
所では、証人が精神の平穩を著しく害されるおそれがある

という要件が課され、使える場面が極めて限定されていました。

そこで新法では、このような要件を満たさなくても、当事者に異議がなければウェブ会議による尋問を可能としました。

さらに現法下では、ウェブ会議等を利用した証人尋問を行なう場合には、証人が裁判所に出頭する（ただし、証人は法廷ではない別室にいてビデオリンクで法廷とつながる）こととされていましたが、新法では裁判所が相当と認めれば、当事者の意見を聴いて裁判所外でウェブ会議を用いた尋問もできることになりました。

これにより証人の協力が得やすくなり、裁判所への出頭のために、当事者、証人および裁判所の

都合を合わせるのが難しく、尋問期日が先に伸びてしまう事態も少なくなることが期待できます。

その他、離婚調停でもウェブ会議での参加が可能とされ、暴力的な配偶者と対面せずに離婚成立が可能になりました。

e 提出・e 事件管理

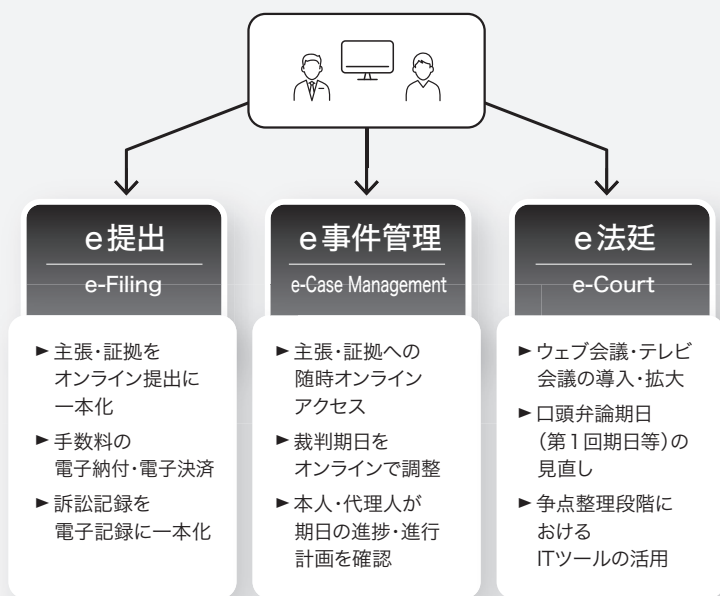
現法では、当事者が裁判所に提出する裁判書類、裁判所が作成する判決書・調書・呼出状等はずべて紙で提出・保管・管理がされていますが、そのために時間と手間、費用がかかり、これが無視できない負担となっていました。

新法では、これらの訴訟記録を電子化することで、合理化を図っています。

【オンライン提出】

裁判書類は、現法では紙で裁判所へ持参するか、郵送かFAX（訴状等一定の裁判書類は持参か郵送のみ）での提出しか認められていません。これでは手間も時間もかかりますし、FAXの場合は字がぶれて読めないこともよくあり、再度明瞭な書類を郵送することもあります。

図表2 3つのeとは



裁判手続等のIT化の主な内容

出典：裁判手続等のIT化検討会「裁判手続等のIT化に向けた取りまとめ——「3つのe」の実現に向けて」

新法ではオンライン提出が可能となり、こうした不都合の大部分が解消されます。

また、弁護士を立てる訴訟の場合は、裁判書類のオンライン提出が義務化されます。

なお、弁護士を立てない本人訴訟の場合、IT弱者への配慮から、従来どおり紙の書面等による申立ても可能とされています。

【システム送達】

現法では、オンラインで提出された訴状等は、出力して紙の書面として相手方当事者に送達されるのが原則です。

新法では、訴状等を受ける者がオンラインでの通知による送達（システム送達）を受ける旨の届出をすれば、システム送達により受領することができます。

システム送達は、通知を受けた者が裁判所の事件管理システムにアクセスして電子書類の閲覧等をしたとき、または通知が発せられた日から1週間が経過したときのいずれか早いときに訴状等の送達の効力を生じます。

弁護士を立てる場合はシステム送達を受ける旨の届出が義務付けられますので、通常システム送達

の対象となります。

【訴訟記録の電子化】

新法では、オンラインで提出された電子書類のほか、裁判所が作成する呼出状、判決書等も電子化され、訴訟記録は原則として電磁的に記録することとされます。

オンライン提出された証拠書類も、その電子データを事件管理システム上で取り調べることでできます。

また判決は、言渡し自体は新法においても、従来どおり公開法廷において口頭でなされます。

一方、判決書に関しては、現法上では裁判官が作成した紙の判決書を、当事者に窓口で交付または郵送されています。

新法では、裁判官が電磁的記録として作成した電子判決書（署名は電子署名）を事件管理システムにアップロードし、裁判の当事者は、このシステムに登録、アクセスして閲覧やダウンロードをすることになりました。

さらに、訴訟記録の閲覧等の場合は、現法では当事者も裁判所に出席が必要でしたが、新法では訴訟記録の電子化に伴い、当事者および利害関係のない第三者

は、電子訴訟記録を裁判所外の端末から閲覧・複写することができるようになりました。

民事裁判を

起こす際の

留意点と課題



現在、民事保全・執行・倒産手続や家事事件等の裁判でも、IT化の検討が進められています。これらも実現すれば、提訴前の民事保全（仮差押や仮処分）から、判決後の民事執行までの民事事件全体として相当の効率化、迅速化が期待できます。

その限りでは、紛争解決のために、IT化された民事訴訟手続を中小企業が利用するメリットは高まるといえます。

ただし、これはツールの問題であり、民事裁判で主張・提出するべき内容（訴訟活動の内容）がIT化により変わるわけではなく、弁護士を立てない本人訴訟活動のハードルが下がるわけではありません。

むしろITによる民事裁判手続は、当事者側でこれに対応できるPC、ソフト、LAN環境等の物的設備とそれを使いこなせる能力

が必要であり、そのための投資も必要となるでしょう。IT弱者は、新法のメリットを十分享受できないという問題があり、そのサポートをどうするかが議論されています。

また、ITには一般に情報セキュリティに関する問題があります。新型コロナウイルスの流行を契機に、企業ではテレワークが広く普及しましたが、それに伴って情報漏えいや不正アクセス等の情報セキュリティに関するトラブルも増加しています。

IT化した民事裁判手続でも、事件管理システムのアカウントやパスワードの漏えい、それを使つた成りすましなど、同様の問題が生じる恐れがあります。

裁判では個人情報やプライバシー、企業秘密など機密性が高い情報を扱うことが多いですから、なお一層、厳重な情報管理体制を整える必要があります。

現時点で前倒しに試行運用されているウェブ会議による争点整理手続や「mints」では、こうしたセキュリティの問題もあるため、双方弁護士が立てられている裁判の場合に限定して運用されています。